



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日
東上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー
コード番号 3776

上場取引所

URL <https://www.bbtower.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役 専務 (氏名) 中川 美恵子
法務・経理統括

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800

定時株主総会開催予定日 2026年3月23日 配当支払開始予定日 2026年3月9日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	15,289	13.9	811	21.4	909	12.3	300	△22.3
2024年12月期	13,423	1.4	668	—	809	—	386	287.4

(注) 包括利益 2025年12月期 183百万円 (△36.9%) 2024年12月期 291百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	4.89	—	3.5	4.7	5.3
2024年12月期	6.30	6.21	4.6	4.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 6百万円 2024年12月期 17百万円

(注) 1. 2024年12月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	19,182	12,069	45.7	142.66
2024年12月期	19,750	11,947	43.7	140.72

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,767百万円 2024年12月期 8,633百万円

(注) 2024年12月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,339	△1,795	△654	6,475
2024年12月期	2,761	△585	△737	7,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	122	31.7	1.4
2025年12月期	—	1.00	—	2.00	3.00	184	61.4	2.1
2026年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		123.1	

(注) 2024年12月期に係る配当性向及び純資産配当率については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	1.0	175	△43.1	195	△51.8	15	△93.4	0.24
通 期	13,400	△12.4	500	△38.4	490	△46.1	100	△66.7	1.63

(注) 第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の対前年同四半期数値に基づき記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	61,773,500株	2024年12月期	61,665,500株
2025年12月期	315,522株	2024年12月期	313,522株
2025年12月期	61,424,762株	2024年12月期	61,316,568株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	11,760	21.7	523	△3.9	587	△4.1	206	△33.6
2024年12月期	9,662	1.8	544	—	612	—	310	100.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	3.36	—
2024年12月期	5.07	5.00

(注) 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	14,093	8,450	59.9	137.29
2024年12月期	14,717	8,410	57.1	136.87

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,437百万円 2024年12月期 8,397百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△0.7	40	△83.1	30	△85.9	0.49
通 期	9,800	△16.7	185	△68.5	110	△46.7	1.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「3. 連結財務諸表及び主な注記（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社の子会社であるGiTV Fund II Investment, L.P.において従来の米国会計基準にかえて日本基準を適用しており、当該会計方針の変更を遡及適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、資源・原材料価格の高止まりや、円相場の変動、米国新政権の通商政策、各国の金融政策の動向等、世界経済の先行きには引き続き不透明感が残る状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生成AI、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX化（デジタルトランスフォーメーション）への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

（コンピュータプラットフォーム事業）

コンピュータプラットフォーム事業においては、①データセンター、②クラウド・ソリューション、③データ・ソリューション、④その他に分け、サービスを展開しております。

①データセンターでは、昨今のデータ通信量の増加により、低遅延かつ優れた接続性を特長とした都市型データセンターの需要は堅調であり、基幹サイトである新大手町サイトを始めとして、当社が運営するデータセンターは、こうした需要を背景に、安定的な運営を継続しております。一方で、前期はネットワーク関連サービスのスポット案件の影響で一時的に売り上げおよび利益が伸長しておりましたが、当期は平常水準に戻りました。この結果、データセンターの売上高は4,822百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

今後の事業領域の拡大に関しては、2026年秋の開業を予定している石狩再エネデータセンターについて、事業化に係るコンサルティング業務に基づくサービスを提供しております。今後は、この石狩再エネデータセンターでの実績を基に、特別目的会社（SPC：Special Purpose Company）を用いたストラクチャーやパートナー企業との協業モデルを積極的に活用し、これまでよりもアセットライトな事業モデルにさらにシフトすることによって、昨今、需要が急増しているAIデータセンター等、多様かつ大規模なデータセンター開発プロジェクトの立ち上げを目指してまいります。

②クラウド・ソリューションでは、自社開発のクラウドサービス「c9 Flexサービス」シリーズに加え、AWS・Azure等の他社クラウド、MSP監視運用サービス、SaaS型セキュリティソリューションを提供し、ITインフラ環境に最適化された高付加価値なクラウド構成・運用提案を行っております。当期では、引き続き、クラウド市場の拡大を背景としたマルチクラウド運用支援のニーズが堅調に推移し、売上高は2,048百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力であるDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」の提供及びランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発した「Eyeglass」ソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っております。また、これらのプロダクト販売に加え、保守サービス等を通じた継続的な収益も一部含む事業構造となっております。当期では「Dell PowerScale / Isilon」において、グローバルにIPコンテンツを展開する日本を代表する企業からの大規模案件を獲得したことにより、売上高は4,821百万円（前年同期比86.7%増）と、前期に比べ大幅に増収となりました。

また、当期においてはその他の収益として、リース収益を20百万円計上しております。

④その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、売上高は165百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、主にデータ・ソリューションの売り上げ増加により、11,878百万円（前年同期比21.3%増）となりました。営業利益は、データセンターでの収益が

平常水準に戻ったことで、562百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

（メディアソリューション事業）

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社が、①コンテンツプラットフォーム、②インフォメーションプラットフォームに分け、サービスを展開しております。

①コンテンツプラットフォームでは、ケーブルテレビ事業者向けの多チャンネル配信サービス「JC-HITS」等を提供しておりますが、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売上高は2,696百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

②インフォメーションプラットフォームは、「JC-data」や「地域・防災DXサービス」を中心にサービスを提供しております。当期においても、地方自治体による「新しい地方経済・生活環境創生交付金」利用の活発化を背景に、自治体向けデータ放送サービス及び地域・防災DXサービスの受注が増加し、売上高660百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

以上の結果、メディアソリューション事業の売上高は、主にコンテンツプラットフォームのサービスの売り上げ減少により3,356百万円（前年同期比5.6%減）となりました。営業利益は、コンテンツプラットフォームにおける配信プラットフォーム関連の原価削減や販管費等の見直しが寄与し、411百万円（同81.2%増）となりました。なお、同事業を取り巻く環境下では、引き続き地方自治体による「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の利用が活発であることから、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進を強化し、さらなる売り上げの増加を目指してまいります。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は15,289百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は811百万円（前年同期比21.4%増）となりました。経常利益は営業利益の増加等により909百万円（前年同期比12.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益は増加したものの、コンピュータプラットフォーム事業において特別損失として固定資産減損損失等を計上したことにより300百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、売掛金は増加したものの、現金及び預金、有形固定資産および無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ568百万円減少し19,182百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等、前受金は増加したものの、借入金の返済に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ689百万円減少し7,112百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し12,069百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から2.0ポイント増加し45.7%となりました。

なお、当社は、新大手町サイトの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末の本契約に基づく借入金残高は18億75百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1,110百万円減少し、6,475百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上の他、非現金支出費用である減価償却費およびのれん償却等の計上、棚卸資産の減少等により1,339百万円の収入（前年同期は2,761百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により1,795百万円の支出（前年同期は585百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、GiTV Fund II Investment, L.P. への非支配株主からの払込みによる収入等はあったものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により654百万円の支出（前年同期は737百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（％）	38.9	39.9	42.6	43.7	45.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	47.6	48.6	40.4	57.2	58.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（％）	317.7	262.0	494.2	106.3	176.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	32.9	40.5	19.8	81.4	33.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2024年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

(個別業績について)

データセンターは、一部顧客における利用計画の見直しに伴い、予約ラックスペースが一部解約され、減収を見込みますが、大手町エリアのデータセンターの需要の高さから、他の顧客からの引き合いも多く、今後の営業活動を通じて早期の受注に繋げてまいります。クラウド・ソリューションは、自社クラウドサービスやパブリッククラウドサービスの売り上げ増加により、増収を見込みます。データ・ソリューションは、前期に大型案件が発生した「Dell PowerScale / Isilon」において、今期は通常水準での着地を予想し、減収を見込みます。

利益面は、主にデータセンターにおける売り上げ減少により、減益を見込みます。

以上を踏まえ、2026年12月期の個別業績は、売上高9,800百万円、経常利益185百万円、当期純利益110百万円を見込みます。

(連結業績について)

コンピュータプラットフォーム事業は、クラウド・ソリューションでの増収を見込むものの、主にデータセンターとデータ・ソリューションの減収により、減収減益を見込みます。

メディアソリューション事業は、コンテンツプラットフォームの売り上げ減少による減収減益を見込みます。

調整額に含まれる連結子会社GiTV株式会社におけるベンチャーキャピタルファンド事業は、増収増益を見込みます。

以上を踏まえ、2026年12月期の連結業績は、売上高13,400百万円、営業利益500百万円、経常利益490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込みます。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

利益分配につきましては、将来の成長に向けた事業投資や財務体質の強化のための内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としております。

そのうえで、2024年11月に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営に向けた対応について」に基づき、資本効率の向上と株主価値の最大化をより強く意識した運用を行っております。具体的には、従来の安定的な配当水準を維持しつつ、業績の進捗や経営局面に応じた機動的な株主還元を実施することで、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、直近の業績動向および財務状況を総合的に勘案した結果、1株当たりの中間配当を1円、期末配当を2円とし、合計3円（前期比1円の増配）といたします。

次期につきましても、引き続き本方針に基づき、安定的な配当の維持と業績に応じた機動的な還元の両立を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,595,914	6,975,461
売掛金	1,737,229	2,032,730
商品及び製品	173,680	72,644
その他	539,768	612,050
貸倒引当金	△2,775	△2,775
流動資産合計	10,043,816	9,690,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,175,187	6,875,257
減価償却累計額	△3,765,716	△4,123,015
建物及び構築物（純額）	3,409,470	2,752,241
機械及び装置	3,618,992	3,780,415
減価償却累計額	△2,818,654	△2,635,201
機械及び装置（純額）	800,337	1,145,214
工具、器具及び備品	1,021,461	1,010,540
減価償却累計額	△857,338	△855,076
工具、器具及び備品（純額）	164,122	155,463
リース資産	21,028	21,028
減価償却累計額	△19,484	△20,909
リース資産（純額）	1,544	118
建設仮勘定	9,230	2,533
有形固定資産合計	4,384,705	4,055,571
無形固定資産		
のれん	334,586	291,414
顧客関連資産	688,200	599,400
その他	146,439	196,780
無形固定資産合計	1,169,226	1,087,594
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389,939	2,200,736
繰延税金資産	53,967	51,012
敷金及び保証金	1,293,131	1,294,842
その他	415,495	802,160
投資その他の資産合計	4,152,534	4,348,751
固定資産合計	9,706,466	9,491,917
資産合計	19,750,283	19,182,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005,086	933,821
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	788,695	713,040
未払金	187,497	185,904
未払法人税等	182,643	222,318
前受金	1,224,945	1,321,754
その他	801,751	680,843
流動負債合計	4,690,619	4,557,682
固定負債		
長期借入金	1,646,867	1,151,300
退職給付に係る負債	109,029	97,082
資産除去債務	896,895	882,223
繰延税金負債	452,761	419,143
その他	6,415	5,191
固定負債合計	3,111,969	2,554,940
負債合計	7,802,589	7,112,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470,628	3,478,998
資本剰余金	4,058,614	4,067,092
利益剰余金	920,631	1,098,027
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,362,190	8,556,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,526	211,265
その他の包括利益累計額合計	271,526	211,265
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,300,977	3,288,704
純資産合計	11,947,694	12,069,404
負債純資産合計	19,750,283	19,182,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,423,481	15,289,750
売上原価	10,098,167	12,014,205
売上総利益	3,325,313	3,275,545
販売費及び一般管理費	2,657,007	2,464,465
営業利益	668,306	811,080
営業外収益		
受取利息	1,274	12,810
受取配当金	51,771	60,571
持分法による投資利益	17,736	6,106
為替差益	—	24,387
投資事業組合運用益	46,021	15,502
投資有価証券売却益	51,715	6,593
その他	10,927	15,792
営業外収益合計	179,445	141,765
営業外費用		
支払利息	33,810	40,111
その他	3,994	3,537
営業外費用合計	37,805	43,649
経常利益	809,947	909,196
特別損失		
減損損失	196,649	271,130
投資有価証券評価損	220,994	88,257
特別損失合計	417,643	359,387
税金等調整前当期純利益	392,304	549,808
法人税、住民税及び事業税	177,014	271,637
法人税等調整額	10,724	2,841
法人税等合計	187,739	274,478
当期純利益	204,564	275,329
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△182,007	△24,878
親会社株主に帰属する当期純利益	386,571	300,208

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	204,564	275,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,809	△92,391
持分法適用会社に対する持分相当額	814	806
その他の包括利益合計	86,623	△91,585
包括利益	291,187	183,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,666	239,946
非支配株主に係る包括利益	△71,478	△56,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461,502	4,037,023	656,655	△87,684	8,067,496
当期変動額					
新株の発行	9,126	9,126			18,252
剰余金の配当			△122,595		△122,595
親会社株主に帰属する当期純利益			386,571		386,571
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,465			12,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,126	21,591	263,975	－	294,693
当期末残高	3,470,628	4,058,614	920,631	△87,684	8,362,190

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	234,295	234,295	13,000	3,351,830	11,666,623
当期変動額					
新株の発行					18,252
剰余金の配当					△122,595
親会社株主に帰属する当期純利益					386,571
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					12,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,230	37,230		△50,852	△13,621
当期変動額合計	37,230	37,230	－	△50,852	281,071
当期末残高	271,526	271,526	13,000	3,300,977	11,947,694

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,470,628	4,058,614	920,631	△87,684	8,362,190
当期変動額					
新株の発行	8,370	8,370			16,740
剰余金の配当			△122,811		△122,811
親会社株主に帰属する当期純利益			300,208		300,208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		108			108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,370	8,478	177,396	－	194,244
当期末残高	3,478,998	4,067,092	1,098,027	△87,684	8,556,434

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	271,526	271,526	13,000	3,300,977	11,947,694
当期変動額					
新株の発行					16,740
剰余金の配当					△122,811
親会社株主に帰属する当期純利益					300,208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,261	△60,261		△12,272	△72,533
当期変動額合計	△60,261	△60,261	－	△12,272	121,710
当期末残高	211,265	211,265	13,000	3,288,704	12,069,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,304	549,808
減価償却費	1,032,110	806,544
減損損失	196,649	271,130
のれん償却額	43,172	43,172
その他の償却額	88,800	88,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,481	△11,947
受取利息及び受取配当金	△53,045	△73,382
支払利息	33,810	40,111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51,715	△6,593
持分法による投資損益 (△は益)	△17,736	△6,106
投資事業組合運用損益 (△は益)	△46,021	△15,502
投資有価証券評価損益 (△は益)	220,994	88,257
売上債権の増減額 (△は増加)	183,382	△295,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,811	101,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,580	△71,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	176,732	△82,140
その他	467,429	28,754
小計	2,678,771	1,455,174
利息及び配当金の受取額	59,871	90,825
利息の支払額	△33,950	△39,953
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	57,225	△166,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761,918	1,339,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
定期預金の預入による支出	—	△900,000
有形固定資産の取得による支出	△548,020	△829,416
ソフトウェアの取得による支出	△9,571	△65,867
投資有価証券の取得による支出	△102,073	△106,436
投資有価証券の売却による収入	74,922	90,568
資産除去債務の履行による支出	—	△18,645
その他	△1,064	24,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,807	△1,795,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,005,204	△871,222
配当金の支払額	△122,739	△123,300
非支配株主からの払込みによる収入	120,000	130,000
非支配株主への配当金の支払額	△25,772	△25,772
非支配株主への分配金の支払額	—	△60,189
その他	△3,739	△3,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,455	△654,224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,438,655	△1,110,453
現金及び現金同等物の期首残高	6,147,259	7,585,914
現金及び現金同等物の期末残高	7,585,914	6,475,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(子会社における日本基準に基づく会計処理の変更)

当社の子会社であるGiTV Fund II Investment, L.P.において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より日本基準を適用しております。

この変更は当連結会計年度以降、当該子会社において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」で容認されている当面の取扱いの要件を満たさなくなったことから、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき親会社である当社の適用している会計基準（日本基準）に統一することを目的とするものであります。

当該変更は遡及して適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、投資有価証券が41,674千円減少、繰延税金負債が11,590千円増加、利益剰余金の残高が17,806千円減少、その他有価証券評価差額金が5,880千円増加、非支配株主持分が41,339千円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ79,528千円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が17,806千円減少しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が79,528千円減少、投資事業組合運用損益（△は益）が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から31.52%となります。

この税率変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」、「メディアソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、当社及び株式会社ティエスエスリンクを中心にデータセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他事業を提供しております。「メディアソリューション事業」は、ジャパンケーブルキャスト株式会社による日本全国のケーブルテレビ事業者向けのコンテンツプラットフォーム、日本全国のケーブルテレビ事業者及び地方自治体向けに展開しているインフォメーションプラットフォームを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当社の子会社であるGiTV Fund II Investment, L.P.において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より日本基準を適用しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、当該会計方針の変更が遡及適用され、遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント資産は、調整額、連結財務諸表計上額がそれぞれ41,674千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	5,115,283	—	5,115,283	—	5,115,283
クラウド・ソリューション	1,928,104	—	1,928,104	—	1,928,104
データ・ソリューション	2,582,179	—	2,582,179	—	2,582,179
コンテンツプラットフォーム	—	2,959,125	2,959,125	—	2,959,125
インフォメーションプラットフォーム	—	592,130	592,130	—	592,130
その他	167,410	3,958	171,368	75,289	246,658
顧客との契約から生じる収益	9,792,977	3,555,213	13,348,191	75,289	13,423,481
外部顧客への売上高	9,792,977	3,555,213	13,348,191	75,289	13,423,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,910	—	30,910	△30,910	—
計	9,823,888	3,555,213	13,379,102	44,378	13,423,481
セグメント利益	566,964	227,090	794,055	△125,748	668,306
セグメント資産	8,343,255	5,583,573	13,926,829	5,823,454	19,750,283
その他の項目					
減価償却費	575,792	456,216	1,032,008	101	1,032,110
のれんの償却額	—	43,172	43,172	—	43,172
顧客関連資産の償却額	—	88,800	88,800	—	88,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384,051	52,976	437,027	—	437,027

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額7,151千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△132,899千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,823,454千円は、全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	4,822,541	—	4,822,541	—	4,822,541
クラウド・ソリューション	2,048,573	—	2,048,573	—	2,048,573
データ・ソリューション	4,821,076	—	4,821,076	—	4,821,076
コンテンツプラットフォーム	—	2,696,038	2,696,038	—	2,696,038
インフォメーションプラットフォーム	—	660,123	660,123	—	660,123
その他	165,563	241	165,804	55,103	220,908
顧客との契約から生じる収益	11,857,756	3,356,403	15,214,160	55,103	15,269,263
その他の収益	20,487	—	20,487	—	20,487
外部顧客への売上高	11,878,243	3,356,403	15,234,647	55,103	15,289,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,704	300	37,004	△37,004	—
計	11,914,948	3,356,703	15,271,651	18,099	15,289,750
セグメント利益	562,733	411,456	974,190	△163,109	811,080
セグメント資産	8,456,064	5,726,030	14,182,094	4,999,933	19,182,027
その他の項目					
減価償却費	572,955	233,487	806,443	101	806,544
のれんの償却額	—	43,172	43,172	—	43,172
顧客関連資産の償却額	—	88,800	88,800	—	88,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,089	605,117	802,207	—	802,207

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額4,950千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△168,059千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,999,933千円は、全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「メディアソリューション事業」における「インフォメーションプラットフォーム」の重要性が増したため、当連結会計年度より当該事業の顧客との契約から生じる収益を「コンテンツプラットフォーム」、「インフォメーションプラットフォーム」及び「その他」に区分しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益は、変更後の区分に基づき作成しております。
- 4 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINEヤフー株式会社	1,419,233	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	2,358,218	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	196,649	—	196,649	—	196,649

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	271,130	—	271,130	—	271,130

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)					
当期末残高	—	334,586	334,586	—	334,586
(顧客関連資産)					
当期末残高	—	688,200	688,200	—	688,200

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)					
当期末残高	—	291,414	291,414	—	291,414
(顧客関連資産)					
当期末残高	—	599,400	599,400	—	599,400

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 140円72銭	1株当たり純資産額 142円66銭
1株当たり当期純利益 6円30銭	1株当たり当期純利益 4円89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6円21銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて前連結会計年度の1株当たり純資産額は0円20銭、1株当たり当期純利益は0円29銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は0円29銭それぞれ減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	386,571	300,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	386,571	300,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,316	61,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	916	—
(うち新株予約権(千株))	(916)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	2021年12月21日取締役会決議に基づく第11回新株予約権 新株予約権の数104,000個 (普通株式10,400,000株)

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,947,694	12,069,404
普通株式に係る純資産額(千円)	8,633,716	8,767,699
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,300,977	3,288,704
普通株式の発行済株式数(千株)	61,665	61,773
普通株式の自己株式数(千株)	313	315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	61,351	61,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,386,354	3,203,695
売掛金	1,323,244	1,634,184
商品及び製品	138,396	59,030
前払費用	457,696	499,373
その他	24,969	45,105
貸倒引当金	△2,369	△2,369
流動資産合計	5,328,292	5,439,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,122,267	6,822,337
減価償却累計額	△3,723,943	△4,080,024
建物（純額）	3,398,324	2,742,313
構築物	10,190	10,190
減価償却累計額	△9,266	△9,511
構築物（純額）	924	679
機械及び装置	795,261	766,099
減価償却累計額	△442,923	△442,672
機械及び装置（純額）	352,337	323,427
工具、器具及び備品	986,507	963,748
減価償却累計額	△834,107	△825,295
工具、器具及び備品（純額）	152,399	138,453
リース資産	21,028	21,028
減価償却累計額	△19,484	△20,909
リース資産（純額）	1,544	118
建設仮勘定	—	1,153
有形固定資産合計	3,905,531	3,206,144
無形固定資産		
ソフトウェア	11,300	32,929
その他	8,701	17,341
無形固定資産合計	20,002	50,271
投資その他の資産		
投資有価証券	666,547	575,437
関係会社株式	2,974,377	2,974,377
関係会社出資金	222,108	198,673
長期前払費用	330,700	336,913
敷金及び保証金	1,269,832	1,271,543
その他	20	41,579
投資その他の資産合計	5,463,586	5,398,525
固定資産合計	9,389,120	8,654,941
資産合計	14,717,412	14,093,960

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	829,447	768,999
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	738,500	702,000
リース債務	1,539	128
未払金	143,597	141,848
未払法人税等	99,197	78,966
前受金	1,132,712	1,110,976
その他	247,607	193,031
流動負債合計	3,692,602	3,495,950
固定負債		
長期借入金	1,581,500	1,129,500
リース債務	128	—
資産除去債務	883,724	869,036
繰延税金負債	148,936	148,711
固定負債合計	2,614,289	2,147,248
負債合計	6,306,892	5,643,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470,628	3,478,998
資本剰余金		
資本準備金	3,453,916	3,462,286
その他資本剰余金	179,201	179,201
資本剰余金合計	3,633,118	3,641,488
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,116,129	1,199,881
利益剰余金合計	1,116,129	1,199,881
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,132,190	8,232,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,328	205,078
評価・換算差額等合計	265,328	205,078
新株予約権	13,000	13,000
純資産合計	8,410,519	8,450,761
負債純資産合計	14,717,412	14,093,960

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,662,478	11,760,022
売上原価	7,656,895	9,864,565
売上総利益	2,005,583	1,895,457
販売費及び一般管理費	1,460,931	1,372,267
営業利益	544,652	523,190
営業外収益		
受取利息	1,130	4,934
受取配当金	84,586	104,004
為替差益	—	22,730
業務受託手数料	7,000	4,800
投資有価証券売却益	51,715	6,593
その他	6,429	2,151
営業外収益合計	150,862	145,215
営業外費用		
支払利息	32,778	39,834
支払手数料	2,176	2,032
為替差損	224	—
投資事業組合運用損	46,354	37,515
その他	1,200	1,505
営業外費用合計	82,734	80,886
経常利益	612,780	587,518
特別損失		
減損損失	196,649	271,130
特別損失合計	196,649	271,130
税引前当期純利益	416,131	316,388
法人税、住民税及び事業税	69,449	87,343
法人税等調整額	35,695	22,480
法人税等合計	105,144	109,824
当期純利益	310,987	206,564

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,461,502	3,444,790	179,201	3,623,992	927,738	927,738
当期変動額						
新株の発行	9,126	9,126		9,126		
剰余金の配当					△122,595	△122,595
当期純利益					310,987	310,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	9,126	9,126	—	9,126	188,391	188,391
当期末残高	3,470,628	3,453,916	179,201	3,633,118	1,116,129	1,116,129

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△87,684	7,925,547	230,503	230,503	13,000	8,169,051
当期変動額						
新株の発行		18,252				18,252
剰余金の配当		△122,595				△122,595
当期純利益		310,987				310,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,825	34,825		34,825
当期変動額合計	—	206,643	34,825	34,825	—	241,468
当期末残高	△87,684	8,132,190	265,328	265,328	13,000	8,410,519

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,470,628	3,453,916	179,201	3,633,118	1,116,129	1,116,129
当期変動額						
新株の発行	8,370	8,370		8,370		
剰余金の配当					△122,811	△122,811
当期純利益					206,564	206,564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	8,370	8,370	－	8,370	83,752	83,752
当期末残高	3,478,998	3,462,286	179,201	3,641,488	1,199,881	1,199,881

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△87,684	8,132,190	265,328	265,328	13,000	8,410,519
当期変動額						
新株の発行		16,740				16,740
剰余金の配当		△122,811				△122,811
当期純利益		206,564				206,564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△60,250	△60,250		△60,250
当期変動額合計	－	100,492	△60,250	△60,250	－	40,241
当期末残高	△87,684	8,232,683	205,078	205,078	13,000	8,450,761

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

- ・ 新任取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）（2026年3月23日付予定）
取締役（社外） 宮川 洋
取締役（社外） 渋谷 晴子
- ・ 新任監査等委員である取締役候補者（2026年3月23日付予定）
取締役（社外）（監査等委員） 鈴木 英彦（現 当社 監査等委員職務代行者）
- ・ 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）（2026年3月23日付予定）
取締役（社外） 村井 純
取締役（社外） 村口 和孝
- ・ 退任監査等委員である取締役（2025年9月30日付）
取締役（社外）（監査等委員） 濱田 邦夫（2025年9月30日 辞任による退任）